

令和 5 年度

鎌倉市下水道事業会計決算審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 244 号
令和6年（2024年）8月20日

鎌倉市長 松 尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 大 石 和 久

令和5年度鎌倉市下水道事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度鎌倉市下水道事業会計決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	6
5	審査の意見	7
6	審査の概要	8
1	事業及び業務の概要	8
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	17
4	財政状態	21
	参考資料	25

表記に関する注意事項

- 「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、それ以外は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 金額は一部を除き円単位で表示した。各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また、各表中で数値の無いもの、不用なものは「－」と表示した。
- 文中又は各表中の％表示について、構成比等は原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示し、指標については、原則小数第2位までを表示している。
なお、令和5年度の指標は、総務省等からの公表がされていないため、推計値となっている。

1 審査の対象

令和5年度 下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年（2024年）6月21日から令和6年（2024年）8月20日まで

3 審査の方法（着眼点）

鎌倉市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点として、関係帳票類及び証書類の照合並びに関係部課等からの聴き取り調査を行い、検証した。

さらに、計数の分析を行い、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進に向け、効率的に事業運営されているかを主眼に考察した。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票類と計数も一致し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営については、各種指標の分析等から公営企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉の増進に向けて運営されていると認められた。

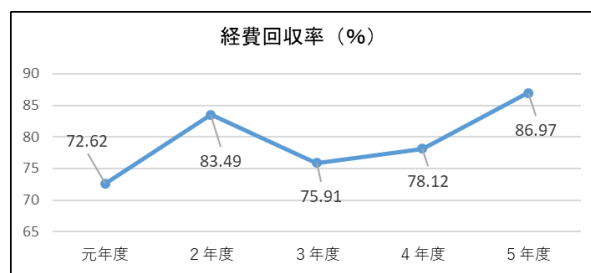
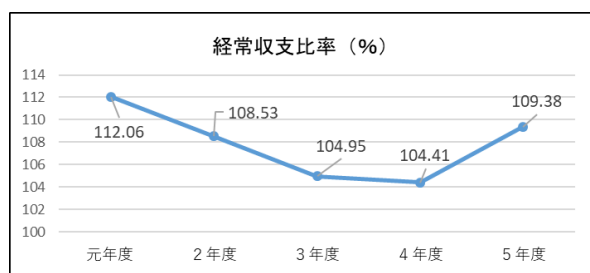
審査の意見及び概要は、次のとおりである。

5 審査の意見

令和5年度は、本市の下水道事業が地方公営企業法の財務規定を採用して5年目になり、令和3年3月に策定した今後10年間の計画的な施設改修や財政計画を定めた鎌倉市公共下水道経営戦略（以下「経営戦略」という。）との対比ができるようになって3年目になる。

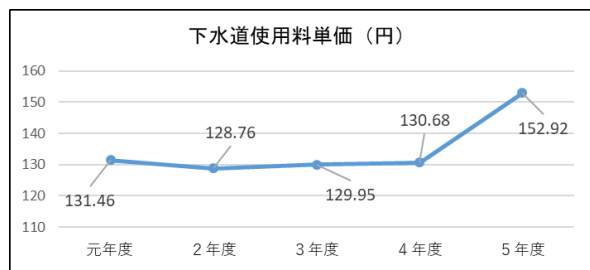
また、令和5年4月からは下水道使用料の改定が行われたことから、自主財源の強化による経営の安定化が図られ、経営指標の改善も期待されるところである。

下水道事業経営の主要な3つの指標の推移は、次のとおりである。



料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す**経常収支比率**は令和5年度が109.38%で、これまで黒字幅は減少傾向となっていたが、令和2年度と同程度まで増加した。

汚水処理に要する費用がどの程度下水道使用料で賄われているかを表す**経費回収率**は令和5年度が86.97%で、100%に満たない状況であるが、前年度からは大きく上昇した。



有収水量1m³あたりの使用料の単価で下水道使用料の水準を表す**下水道使用料単価**は、令和5年度は152.92円に上昇した。その結果、総務省が平成18年3月にその目安として示した水準である150円/m³を上回ることとなった。

これらの指標の改善は、前述した下水道使用料の改定が主な要因である。

一方、令和5年度の決算を経営戦略の投資・財政計画と比較すると、収支状況は改善が見られるが、建設改良費が大きく減少しており、計画よりも投資が行われていないことがうかがえる。

今後、耐用年数を迎つつある資産を維持・更新していく必要経費は増加する見込みである。特に建設改良工事については、持続型下水道再整備という大型事業の執行が予定されていることから、発注時期の工夫や平準化を行いつつ、経営戦略との乖離に留意しながら計画的な執行に努められたい。

6 審査の概要

1 事業及び業務の概要

(1) 下水道事業の現状

鎌倉市の下水道事業は、昭和 33 年に事業認可を受けスタートし、鎌倉の地形上の特性から、2つの処理区（鎌倉処理区と大船処理区）を有し、鎌倉処理区には七里ガ浜浄化センター、大船処理区には山崎浄化センターの2つの終末処理場を配置している。その他に汚水中継ポンプ場7か所、汚水低地排水ポンプ施設59か所を配置して事業の展開を図っている。

事業開始から60年以上を経過し、下水道の普及率は97.76%、水洗化率は93.64%に達しているが、それに伴う管渠の老朽化への対応が課題になってきている。したがって、これまでの「事後保全型管理」の考え方に、計画的な修繕改築を行うことで事故等を未然に防ぐ「予防保全型管理」の考え方を加えた効率的な管理体制への移行を目指している。

業務の概要

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口(人) a	175,272	176,267	177,022	177,047	176,608
処理区域内人口(人) b	171,352	172,318	173,061	173,078	172,626
普及率(%) b/a	97.76	97.76	97.76	97.76	97.75
現在水洗便所設置済人口(人)c	160,451	161,392	161,934	161,849	161,422
水洗化率(%) c/b	93.64	93.66	93.57	93.51	93.51

汚水処理の状況

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
全体計画面積(ha) a	2,783	2,783	2,783	2,783	2,783
汚水整備済面積(ha) b	2,603	2,603	2,603	2,603	2,602
全体計画面積に対する汚水整備率(%) b/a	93.53	93.53	93.53	93.53	93.50
汚水管渠延長(km)	489.53	489.53	489.36	489.36	489.36

雨水処理の状況

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業計画面積(ha) a	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605
雨水整備済面積(ha) b	2,065	2,065	2,065	2,065	2,021
事業計画面積に対する雨水整備率(%) b/a	79.27	79.27	79.27	79.27	77.58
雨水管渠延長(km)	238.73	238.73	238.70	238.70	238.70

(2) 建設改良工事等の概要

令和５年度の主な工事としては、汚水施設として西部圧送管（稲村ガ崎三丁目５番先）での管路工及び由比ガ浜第３汚水幹線外（由比ガ浜二丁目２番先外）での管路工による改築工事を、雨水施設として新川左岸第３排水区（笛田四丁目２５番先）での排水工による築造工事などを行った。

維持管理としては、台調整池中央監視制御システム更新（一期目）、山崎浄化センターの汚泥焼却設備修繕やＢ系 No. ２送風機修繕など、下水道処理施設の維持管理や市内各所の汚水施設の修繕を行った。

(3) 職員の配置状況

職員数及び生産性に関する指標

区分	令和５年度		令和４年度		令和３年度		令和２年度
職員数(人)	44		47		44		39
一般職(人)	35		37		39		33
再任用職員（人）	9		10		5		6
再任用短時間勤務職員（人）・任期付短時間勤務職員（人）	3	1	3	1	6	1	6
会計年度任用職員(人)	4		4		5		5
職員給与費（千円）　a	245,105		246,781		268,403		229,556
営業収益（千円）　b	3,108,543		2,683,933		2,694,301		2,606,273
職員給与費対営業収益比率（％）　a/b	7.9		9.2		10.0		8.8

※職員数は各年度末の数値であり、職員給与費及び営業収益は決算統計の数値

※職員給与費は、収益事業に計上されている職員の基本給（給料、扶養手当、地域手当）、手当（管理職手当、通勤手当、超過勤務手当等）、報酬、法定福利費（共済費）の合計

令和５年度末の職員数は、一般職員 35 人、再任用職員 9 人、再任用短時間勤務職員 3 人、任期付短時間勤務職員 1 人及び会計年度任用職員 4 人の合計 52 人となっている。

(4) 業務の分析

業務分析指標

指標名		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
a	施設利用率(%)	51.47	54.26	56.68	56.04	54.89
b	有収率(%)	90.88	87.45	85.63	85.85	84.48
c	管渠老朽化率(%)	17.06	15.22	13.46	12.23	10.58
d	管渠改善率(%)	0.01	0.02	0.00	0.02	0.00
e	有形固定資産 減価償却率(%)	22.39	18.16	13.79	9.30	4.71
f	職員給与費 対営業収益比率(%)	7.9	9.2	10.0	8.8	8.7

【a】晴天時一日平均処理量÷晴天時現在処理能力×100 <県経営比較分析表>

【b】年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 <県経営比較分析表>

【c】法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【d】改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【e】有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 <県経営比較分析表>

【f】職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100 <総務省経営指標一覧> 小数第1位まで

※令和5年度の数値は、決算統計資料からの推計値

施設利用率は、施設・設備が1日に対応できる処理能力に対する1日平均水量の割合で、施設の利用状況を示すものであり、一般的に高い数値であることが望ましいとされている。

令和5年度は51.47%で、前年度と比較すると2.79ポイント減少した。

有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合で、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示しており、有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している。

令和5年度は90.88%で、前年度と比較すると3.43ポイント増加した。

管渠老朽化率は、下水道敷設延長に対する法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、数値が高いほど耐用年数を経過した古い管渠を多く保有していることになる。

令和5年度は17.06%で、前年度と比較すると1.84ポイント増加した。

管渠改善率は、下水道敷設延長に対する当該年度に更新・改良・修繕した管渠延長の割合を表した指標で、明確な数値基準はない。

令和5年度は0.01%で、前年度と比較すると0.01ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示した指標で、資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和5年度は22.39%で、前年度と比較すると4.23ポイント増加した。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。

令和5年度は7.9%で、前年度と比較すると1.3ポイント減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 予算執行状況

令和5年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,449,784,000	100	7,333,874,614	100	△ 115,909,386	98.4
営業収益	3,466,647,000	46.5	3,381,314,550	46.1	△ 85,332,450	97.5
営業外収益	3,983,137,000	53.5	3,952,260,064	53.9	△ 30,876,936	99.2
特別利益	0	0.0	300,000	0.0	300,000	—

収益的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	5年度決算額 A		4年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,333,874,614	100	7,090,197,563	100	243,677,051	103.4
営業収益	3,381,314,550	46.1	2,920,019,742	41.2	461,294,808	115.8
営業外収益	3,952,260,064	53.9	4,019,060,984	56.7	△ 66,800,920	98.3
特別利益	300,000	0.0	151,116,837	2.1	△ 150,816,837	0.2

収益的収入の当初予算額は7,998,045,000円で、当初予算額から営業収益で14,280,000円、営業外収益で533,981,000円の減額補正を行っている。

下水道事業収益の決算額7,333,874,614円は、予算現額を115,909,386円下回り、収入率は、98.4%である。

前年度と比較すると、3.4%の増収となっている。

なお、特別利益については固定資産売却益300,000円を計上している。

収益的支出 予算執行状況 令和5年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	執行率 B/A
下水道事業費用	7,059,148,000	6,736,851,143	17,039,000	305,257,857	95.4
営業費用	6,539,956,000	6,279,011,969	17,039,000	243,905,031	96.0
営業外費用	514,192,000	457,818,363	0	56,373,637	89.0
特別損失	0	20,811	0	△ 20,811	—
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	5年度決算額 A		4年度決算額 B		対前年度増減額 A - B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	6,736,851,143	100	6,682,998,665	100	53,852,478	100.8
営業費用	6,279,011,969	93.2	6,181,702,192	92.5	97,309,777	101.6
営業外費用	457,818,363	6.8	501,296,473	7.5	△ 43,478,110	91.3
特別損失	20,811	0.0	0	0.0	20,811	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的支出の当初予算額は7,356,454,000円で、営業費用で307,308,000円、営業外費用で3,528,000円の減額補正を行っている。

令和6年度への繰越額17,039,000円については、公共下水道（雨水）維持修繕事業（西瓜川雨水幹線）の事故繰越である。

下水道事業費用の決算額6,736,851,143円は、予算現額を322,296,857円下回り、執行率は95.4%である。

前年度と比較すると、営業費用が101.6%、営業外費用が91.3%の執行となっている。

なお、特別損失については固定資産売却損20,811円を計上している。

収益的収入と収益的支出の収支

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道事業収益 a	7,333,874,614	7,090,197,563	7,075,905,303	6,907,248,693	7,290,558,359
下水道事業費用 b	6,736,851,143	6,682,998,665	6,895,938,856	6,397,621,572	6,542,361,761
収支 a - b	597,023,471	407,198,898	179,966,447	509,627,121	748,196,598

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が597,023,471円上回っている。

前年度と比較すると、収支の差が189,824,573円増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 予算執行状況

令和5年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,546,857,000	100	2,397,828,111	100	△ 149,028,889	94.1
企業債	1,158,300,000	45.5	649,000,000	27.1	△ 509,300,000	56.0
他会計補助金	1,341,648,000	52.7	1,734,189,060	72.3	392,541,060	129.3
国庫補助金	39,200,000	1.5	8,449,000	0.3	△ 30,751,000	21.6
分担金及び負担金	6,040,000	0.2	4,595,761	0.2	△ 1,444,239	76.1
固定資産売却代金	0	0.0	20,890	0.0	20,890	—
長期貸付金償還金	1,669,000	0.1	1,573,400	0.1	△ 95,600	94.3

資本的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	5年度決算額 A		4年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,397,828,111	100	2,813,301,407	100	△ 415,473,296	85.2
企業債	649,000,000	27.1	887,200,000	31.5	△ 238,200,000	73.2
他会計補助金	1,734,189,060	72.3	1,881,564,929	66.9	△ 147,375,869	92.2
国庫補助金	8,449,000	0.3	39,800,000	1.4	△ 31,351,000	21.2
分担金及び負担金	4,595,761	0.2	2,871,015	0.1	1,724,746	160.1
固定資産売却代金	20,890	0.0	44,463	0.0	△ 23,573	47.0
長期貸付金償還金	1,573,400	0.1	1,821,000	0.1	△ 247,600	86.4

資本的収入の当初予算額は1,770,256,000円で、企業債で240,700,000円、他会計補助金で282,801,000円、国庫補助金で10,000,000円の増額補正を行っている。

資本的収入の決算額2,397,828,111円は、予算現額を149,028,889円下回り、収入率は94.1%である。前年度と比較すると、14.8%の減収となっている。

資本的支出 予算執行状況 令和5年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	3,996,611,500	3,410,768,133	499,439,000	86,404,367	85.3
建設改良費	1,078,027,500	496,252,453	499,439,000	82,336,047	46.0
企業債償還金	2,913,990,000	2,913,986,680	0	3,320	100.0
長期貸付金	4,594,000	529,000	0	4,065,000	11.5

資本的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	5年度決算額 A		4年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	3,410,768,133	100	3,547,016,752	100	△ 136,248,619	96.2
建設改良費	496,252,453	14.6	375,027,188	10.6	121,225,265	132.3
企業債償還金	2,913,986,680	85.4	3,170,389,564	89.4	△ 256,402,884	91.9
長期貸付金	529,000	0.0	1,600,000	0.0	△ 1,071,000	33.1

資本的支出の当初予算額は3,343,089,000円で、当初予算額から建設改良費で251,713,000円の増額補正を行っている。

令和6年度への繰越額499,439,000円については、公共下水道（污水）改築事業（西部圧送管）他6件の建設改良費繰越である。

資本的支出の決算額3,410,768,133円は、予算現額を585,843,367円下回り、執行率は85.3%である。

前年度と比較すると、建設改良費が132.3%、企業債償還金が91.9%の執行で、全体で96.2%の執行となっている。

資本的収入と資本的支出の収支差額は1,023,040,022円の収入不足である。施設の改良などに必要な経費である資本的収支は一般的に不足するものとなり、その不足額は収益的収支の黒字分など、次の財源により補てんされている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん 構成比
資本的収入額 A		2,387,728,111	
資本的支出額 B		3,410,768,133	
収入不足額 B-A		1,023,040,022	
補てん 財源	繰越工事資金	47,500,000	4.6
	過年度分損益勘定留保資金	83,876,020	8.2
	当年度分損益勘定留保資金	658,343,638	64.4
	減債積立金	233,320,364	22.8

※資本的収入額Aは、資本的収入額2,397,828,111円から翌年度に繰り越される支出の財源に充当する翌年度繰越工事資金10,100,000円を除いた額

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金推移

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
雨水処理負担金	374,200	316,536	298,524	229,929	393,981
他会計補助金（収益勘定繰入金）	854,931	978,436	936,980	628,098	1,863,178
他会計補助金（資本勘定繰入金）	1,734,189	1,881,565	1,587,239	1,634,170	283,673
繰入金合計	2,963,320	3,176,537	2,822,743	2,492,197	2,540,832

<総務省決算統計資料>

一般会計からの繰入金の合計は2,963,320千円で、前年度と比較して213,217千円の減額となっている。直近5年間の平均は、2,799,126千円である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
下水道事業収益	7,060,787,250	6,702,934,869	357,852,381	105.3
営業収益	3,108,543,101	2,683,932,850	424,610,251	115.8
営業外収益	3,952,244,149	4,019,002,019	△ 66,757,870	98.3
下水道事業費用	6,455,332,694	6,419,904,966	35,427,728	100.6
営業費用	6,080,350,036	5,995,697,226	84,652,810	101.4
営業外費用	374,982,658	424,207,740	△ 49,225,082	88.4
特別利益	273,599	151,116,334	△ 150,842,735	0.2
特別損失	20,811	0	20,811	—
当年度純利益	605,707,344	434,146,237	171,561,107	139.5
前年度繰越利益剰余金	53,894	466,522,657	△ 466,468,763	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	233,320,364	261,070,874	△ 27,750,510	89.4
当年度未処分利益剰余金	839,081,602	1,161,739,768	△ 322,658,166	72.2

下水道事業収益は7,060,787,250円、特別利益は273,599円で、これらから下水道事業費用6,455,332,694円、特別損失20,811円を差し引いた当年度純利益は605,707,344円である。
前年度と比較すると171,561,107円の増額で、39.5%の増益となっている。

下水道使用料徴収状況

(単位：円、%)

区分		令和5年度 A	令和4年度 B	前年度との比較	
				増減 A-B	前年度比
現 年 度 分	件数(件)	514,781	511,565	3,216	100.6
	賦課額(円)	2,998,216,610	2,594,311,483	403,905,127	115.6
	徴収額(円)	2,935,079,334	2,550,144,998	384,934,336	115.1
	不納欠損額(円)	0	0	0	—
	未済額(円)	63,137,276	44,166,485	18,970,791	143.0
	徴収率(%)	97.9	98.3	—	—
滞 納 繰 越 分	件数(件)	15,078	15,808	△ 730	95.4
	賦課額(円)	48,778,127	51,384,476	△ 2,606,349	94.9
	徴収額(円)	42,927,323	45,491,920	△ 2,564,597	94.4
	不納欠損額(円)	1,055,185	1,100,104	△ 44,919	95.9
	未済額(円)	4,795,619	4,792,452	3,167	100.1
	徴収率(%)	88.0	88.5	—	—
合 計	件数(件)	529,859	527,373	2,486	100.5
	賦課額(円)	3,046,994,737	2,645,695,959	401,298,778	115.2
	徴収額(円)	2,978,006,657	2,595,636,918	382,369,739	114.7
	不納欠損額(円)	1,055,185	1,100,104	△ 44,919	95.9
	未済額(円)	67,932,895	48,958,937	18,973,958	138.8
	徴収率(%)	97.7	98.1	—	—

※消費税及び地方消費税込みの金額

営業収益の中心となる下水道使用料は、現年度分の徴収額が2,935,079,334円で、賦課額に対する徴収率が97.9%となっている。

前年度と比較すると384,934,336円の増額で、15.1%の増収となっている。

(2) 経営の分析

経営分析 前年度比較表

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
年間汚水処理水量 a (m³)	19,612,603	20,638,646	△ 1,026,043	95.0
年間有収水量 b (m³)	17,824,566	18,047,780	△ 223,214	98.8
有収率 c=b/a (%)	90.88	87.45	3.43	103.9
汚水処理費総額 d (千円)	3,134,161	3,018,959	115,202	103.8
下水道使用料 e (千円)	2,725,651	2,358,465	367,186	115.6
汚水処理原価 f=d/b (円)	175.83	167.28	8.55	105.1
下水道使用料単価 g=e/b (円)	152.92	130.68	22.24	117.0

※有収率、汚水処理原価は<県経営比較分析表>、下水道使用料単価は<総務省経営指標一覧>

※令和 5 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

経営分析指標

指標名	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
g 経常収支比率(%)	109.38	104.41	104.95	108.53	112.06
h 下水道使用料単価 (円)	152.92	130.68	129.95	128.76	131.46
i 汚水処理原価 (円)	175.83	167.28	171.20	154.23	181.04
j 経費回収率(%)	86.97	78.12	75.91	83.49	72.62

【g】 経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100 <県経営比較分析表>

【h】 下水道使用料÷有収水量 ※単位：円 <総務省経営指標一覧>

【i】 汚水処理費÷有収水量 ※単位：円 <県経営比較分析表>

【j】 下水道使用料÷汚水処理費×100 <県経営比較分析表>

※令和 5 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

下水道事業の財源は、主に下水道使用料、一般会計からの繰入金及び企業債の3つである。

経常収支比率は、下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している。

令和 5 年度は 109.38% で、前年度と比較すると 4.97 ポイント増加した。

下水道使用料単価は、有収水量1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
令和5年度は152.92 円で、前年度と比較すると22.24 円増加した。

汚水処理原価は、有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示している。

令和5年度は175.83 円で、前年度と比較すると8.55 円増加した。下水道使用料単価と汚水処理原価の差は、22.91 円となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和5年度は86.97%で、前年度と比較すると8.85 ポイント増加した。

4 財政状態

(1) 財政の状況

令和6年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A		令和4年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 固定資産	77,177,437,145	97.1	80,235,307,057	97.6	△ 3,057,869,912	96.2
(1) 有形固定資産	77,174,412,945	97.1	80,231,355,557	97.6	△ 3,056,942,612	96.2
ア 土地	10,299,656,004	13.0	10,299,656,004	12.5	0	100.0
イ 建物	3,419,446,547	4.3	3,656,520,711	4.5	△ 237,074,164	93.5
ウ 構築物	57,640,542,877	72.5	59,964,363,682	73.0	△ 2,323,820,805	96.1
エ 機械及び装置	5,556,065,310	7.0	6,196,499,902	7.5	△ 640,434,592	89.7
オ 車両及び運搬具	4,007,009	0.0	2,189,351	0.0	1,817,658	183.0
カ 工具、器具及び備品	12,233,413	0.0	11,901,907	0.0	331,506	102.8
キ 建設仮勘定	242,461,785	0.3	100,224,000	0.1	142,237,785	241.9
(2) 投資その他の資産	3,024,200	0.0	3,951,500	0.0	△ 927,300	76.5
ア 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 長期貸付金	3,024,200	0.0	3,951,500	0.0	△ 927,300	76.5
ウ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	2,270,649,713	2.9	1,943,181,503	2.4	327,468,210	116.9
(1) 現金預金	1,733,162,722	2.2	1,397,660,795	1.7	335,501,927	124.0
(2) 未収金	519,155,091	0.7	494,571,708	0.6	24,583,383	105.0
ア 営業未収金	518,883,303	0.7	476,412,364	0.6	42,470,939	108.9
イ 営業外未収金	1,115,053	0.0	18,905,415	0.0	△ 17,790,362	5.9
ウ その他未収金	597,837	0.0	558,329	0.0	39,508	107.1
エ 貸倒引当金	△ 1,441,102	△ 0.0	△ 1,304,400	△ 0.0	△ 136,702	89.5
(3) 短期貸付金	831,900	0.0	949,000	0.0	△ 117,100	87.7
(4) 前払金	17,500,000	0.0	50,000,000	0.1	△ 32,500,000	35.0
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	79,448,086,858	100	82,178,488,560	100	△ 2,730,401,702	96.7

資産の合計額は79,448,086,858円で、前年度と比較して96.7%となった。

負債の部

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A		令和4年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
3 固定負債	24,850,198,839	38.8	27,026,757,476	40.1	△ 2,176,558,637	91.9
(1) 企業債	24,850,198,839	38.8	27,026,757,476	40.1	△ 2,176,558,637	91.9
4 流動負債	3,772,054,765	5.9	3,832,751,269	5.7	△ 60,696,504	98.4
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,825,558,637	4.4	2,913,986,680	4.3	△ 88,428,043	97.0
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 未払金	917,007,128	1.5	889,317,589	1.3	27,689,539	103.1
(5) 引当金	28,889,000	0.0	28,847,000	0.0	42,000	100.1
(6) その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	35,386,476,211	55.3	36,485,330,116	54.2	△ 1,098,853,905	97.0
(1) 長期前受金	50,306,699,835	78.6	48,388,285,230	71.9	1,918,414,605	104.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 14,920,223,624	△ 23.3	△ 11,902,955,114	△ 17.7	△ 3,017,268,510	74.7
負債合計	64,008,729,815	100	67,344,838,861	100	△ 3,336,109,046	95.0

資本の部

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A		令和4年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
6 資本金	6,189,255,801	40.1	5,928,184,927	40.0	261,070,874	104.4
7 剰余金	9,250,101,242	59.9	8,905,464,772	60.0	344,636,470	103.9
(1) 資本剰余金	7,743,725,004	50.1	7,743,725,004	52.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,506,376,238	9.8	1,161,739,768	7.8	344,636,470	129.7
うち当年度未処分利益剰余金	839,081,602	5.4	1,161,739,768	7.8	△ 322,658,166	72.2
資本合計	15,439,357,043	100	14,833,649,699	100	605,707,344	104.1
負債・資本合計	79,448,086,858		82,178,488,560		△ 2,730,401,702	96.7

負債の合計額は64,008,729,815円で、前年度と比較して95.0%となった。資本の合計額は15,439,357,043円で、前年度と比較して104.1%となった。

資産の合計額と負債・資本の合計額は、79,448,086,858円で一致している。

企業債残高等の推移

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
発行額	649,000	887,200	1,157,300	1,557,700	1,311,000
償還額(元金)	2,913,987	3,170,390	3,387,731	3,514,810	3,417,439
償還額(利息)	353,771	406,160	476,713	563,362	656,463
企業債残高	27,675,757	29,940,744	32,223,934	34,454,365	36,411,474

<総務省決算統計資料>

令和5年度末の企業債残高は27,675,757千円で、前年度末と比較して2,264,987千円減少した。

資本金及び剰余金の変動

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
資本金	6,189,255,801	5,928,184,927	261,070,874	104.4
剰余金	9,250,101,242	8,905,464,772	344,636,470	103.9
資本剰余金	7,743,725,004	7,743,725,004	0	100.0
受贈財産評価額	32	32	0	100.0
補助金	3,098,270,017	3,098,270,017	0	100.0
他会計補助金	4,645,454,955	4,645,454,955	0	100.0
利益剰余金	1,506,376,238	1,161,739,768	344,636,470	129.7
減債積立金	667,294,636	900,615,000	△ 233,320,364	74.1
利益積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	839,081,602	261,124,768	577,956,834	321.3
資本合計	15,439,357,043	14,833,649,699	605,707,344	104.1

令和4年度の利益剰余金は1,161,739,768円であったが、このうちの900,615,000円を減債積立金に積立て、261,070,874円を資本金へ組み入れる議案を令和5年9月市議会定例会に提案し、議決を得て処分を行った。

令和5年度の利益剰余金は1,506,376,238円で、このうちの233,320,364円を資本金へ組み入れる議案を令和6年9月市議会定例会に提案する予定である。

(2) 財政分析

財政分析指標

指標名		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
k	流動比率(%)	60.20	50.70	34.25	28.16	20.25
l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
m	企業債残高対事業規模比率(%)	429.15	591.34	677.62	950.89	577.26

【k】 流動資産÷流動負債×100 <県経営比較分析表>

【l】 当年度未処理欠損金÷営業収益・受託工事収益×100 <県経営比較分析表>

【m】 企業債残高（一般会計等負担額除く）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100 <県経営比較分析表>

※令和5年度の数値は、決算統計資料からの推計値

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%以上であることが必要とされている。

令和5年度は60.20%で、前年度と比較すると9.5ポイント増加した。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和5年度は0.00%で、前年度と同様であった。

企業債残高対事業規模比率は、下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比した企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和5年度は429.15%で、前年度と比較すると162.19ポイント減少した。

参考資料

1 損益計算書

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
1 営業収益	3,108,543,101	100	2,683,932,850	100	424,610,251	115.8
(1)下水道使用料	2,725,651,468	87.7	2,358,464,989	87.9	367,186,479	115.6
(2)雨水処理負担金	374,199,447	12.0	316,536,483	11.8	57,662,964	118.2
(3)その他営業収益	8,692,186	0.3	8,931,378	0.3	△ 239,192	97.3
2 営業費用	6,080,350,036	100	5,995,697,226	100	84,652,810	101.4
(1)汚水管渠費	314,951,259	5.2	145,900,243	2.4	169,051,016	215.9
(2)雨水管渠費	174,621,207	2.9	118,758,815	2.0	55,862,392	147.0
(3)ポンプ場費	120,875,403	2.0	139,515,159	2.3	△ 18,639,756	86.6
(4)七里ガ浜浄化センター処理場費	455,308,800	7.5	495,369,516	8.3	△ 40,060,716	91.9
(5)山崎浄化センター処理場費	879,441,434	14.5	941,391,958	15.7	△ 61,950,524	93.4
(6)普及指導費	39,877,389	0.6	5,367,445	0.1	34,509,944	742.9
(7)業務費	112,304,165	1.8	119,187,621	2.0	△ 6,883,456	94.2
(8)総係費	250,458,564	4.1	257,045,792	4.3	△ 6,587,228	97.4
(9)減価償却費	3,730,760,715	61.4	3,773,154,047	62.9	△ 42,393,332	98.9
(10)資産減耗費	1,751,100	0.0	6,630	0.0	1,744,470	26411.8
営業損失	△ 2,971,806,935	—	△ 3,311,764,376	—	339,957,441	110.3
3 営業外収益	3,952,244,149	100	4,019,002,019	100	△ 66,757,870	98.3
(1)受取利息	8,275	0.0	1,612	0.0	6,663	513.3
(2)他会計補助金	854,931,493	21.6	978,435,588	24.3	△ 123,504,095	87.4
(3)補助金	77,500,000	2.0	98,120,000	2.4	△ 20,620,000	79.0
(4)長期前受金戻入	3,017,268,510	76.3	2,940,314,497	73.2	76,954,013	102.6
(5)雑収益	2,535,871	0.1	2,130,322	0.1	405,549	119.0
4 営業外費用	374,982,658	100	424,207,740	100	△ 49,225,082	88.4
(1)支払利息、企業債取扱諸費	353,771,203	94.3	406,160,238	95.7	△ 52,389,035	87.1
(2)雑支出	21,211,455	5.7	18,047,502	4.3	3,163,953	117.5
経常利益	605,454,556	—	283,029,903	—	322,424,653	213.9
5 特別利益	273,599	—	151,116,334	—	△ 150,842,735	0.2
6 特別損失	20,811	—	0	—	20,811	—
当年度純利益	605,707,344	—	434,146,237	—	171,561,107	139.5
前年度繰越利益剰余金	53,894	—	466,522,657	—	△ 466,468,763	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	233,320,364	—	261,070,874	—	△ 27,750,510	89.4
当年度未処分利益剰余金	839,081,602	—	1,161,739,768	—	△ 322,658,166	72.2
総収益	7,061,060,849	—	6,854,051,203	—	207,009,646	103.0
総費用	6,455,353,505	—	6,419,904,966	—	35,448,539	100.6

2 損益計算書の概要

費用合計 + 当年度純利益		収益の合計	
100.0%	7, 0 6 1 百万円 (+ 207百万円 + 3.0%)	7, 0 6 1 百万円 (+ 207百万円 + 3.0%)	100.0%
86.1% (△1.4)	営業費用 6, 0 8 0 百万円 (+ 85百万円)	営業収益 3, 1 0 9 百万円 (+ 425百万円)	44.0% (+ 4.8)
		営業外収益 3, 9 5 2 百万円 (△67百万円)	56.0% (△2.6)
	営業外費用 3 7 5 百万円 (△49百万円)		
5.3% (△0.9)	当年度純利益 6 0 6 百万円 (+171百万円)		
8.6% (+2.3)			
0.0% (0)	特別損失 0. 0 2 百万円 (+0.02百万円)	特別利益 0. 2 百万円(△151百万円)	0.0% (△2.2)

収益及び費用の内訳

(単位：円)

営業費用の内訳		営業収益の内訳	
汚水、雨水管渠費	489,572,466	下水道使用料	2,725,651,468
ポンプ場費	120,875,403	雨水処理負担金	374,199,447
浄化センター処理場費	1,334,750,234	その他営業収益	8,692,186
減価償却費	3,730,760,715		
その他	404,391,218		
営業外費用の内訳		営業外収益の内訳	
支払利息及び企業債取扱諸費	353,771,203	他会計補助金	854,931,493
その他	21,211,455	長期前受金戻入	3,017,268,510
		その他	80,044,146
特別損失の内訳		特別利益の内訳	
固定資産売却損	20,811	固定資産売却益	273,599

3 貸借対照表の概要

資産の部		負債＋資本の部	
100.0%	7 9, 4 4 8 百万円 (△2,730百万円 △3.3%)	7 9, 4 4 8 百万円 (△2,730百万円 △3.3%)	100.0%
97.1% (△0.5)	固定資産 7 7, 1 7 7 百万円 (△3,057百万円)	固定負債(企業債) 2 4, 8 5 0 百万円 (△2,177百万円)	31.3% (△1.6)
	内訳	流動負債 3, 7 7 2 百万円 (△61百万円)	4.8% (+0.1)
	・有形固定資産 77,174百万円 (△3,056百万円)	繰延収益 3 5, 3 8 7 百万円 (△1,098百万円)	44.5% (+0.1)
	・投資その他の資産 3 百万円 (△0.9百万円)	6 4, 0 0 9 百万円 (△3,336百万円)	
		資本金 6, 1 8 9 百万円 (+261百万円)	7.8% (+0.6%)
2.9% (+0.5)	流動資産 2, 2 7 1 百万円 (+327百万円)	剰余金 9, 2 5 0 百万円 (+345百万円)	11.6% (+0.8)
		1 5, 4 3 9 百万円 (+606百万円)	

流動資産及び流動負債の内訳

(単位：円)

流動資産の内訳		流動負債の内訳	
現金預金	1,733,162,722	企業債	2,825,558,637
未収金	519,155,091	未払金	917,007,128
短期貸付金	831,900	引当金	28,889,000
前払金	17,500,000	その他	600,000

4 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	前年度との比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	605,707,344	434,146,237	171,561,107
減価償却費	3,730,760,715	3,773,154,047	△ 42,393,332
特別損失（過年度分減価償却費）	0	0	0
固定資産除却費	1,751,100	6,630	1,744,470
賞与引当金の増減額（△は減少）	385,000	△ 11,299,000	11,684,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	76,000	△ 1,928,000	2,004,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	136,702	166,400	△ 29,698
受取利息及び配当金	△ 8,275	△ 1,612	△ 6,663
長期前受金戻入	△ 3,017,268,510	△ 2,940,314,497	△ 76,954,013
特別利益（過年度分長期前受金戻入）	0	0	0
支払利息	353,771,203	406,160,238	△ 52,389,035
固定資産売却損	20,811	0	20,811
長期貸付金不納欠損	0	3,127,600	△ 3,127,600
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,020,085	14,145,296	△ 39,165,381
前払金の増減額（△は増加）	32,500,000	40,800,000	△ 8,300,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,170,853	62,030,701	△ 70,201,554
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 18	18
小計	1,674,641,152	1,780,194,022	△ 105,552,870
利息及び配当金の受領額	8,275	1,612	6,663
利息の支払額	△ 353,771,203	△ 406,160,238	52,389,035
	1,320,878,224	1,374,035,396	△ 53,157,172
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 424,458,433	△ 344,022,312	△ 80,436,121
有形固定資産の売却による収入	319,640	40,421	279,219
国庫補助金等による収入	7,682,773	36,208,957	△ 28,526,184
受益者負担金等による収入	4,178,979	2,611,971	1,567,008
貸付による支出	△ 529,000	△ 1,600,000	1,071,000
貸付金償還による収入	1,573,400	1,821,000	△ 247,600
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,690,843,024	1,834,140,846	△ 143,297,822
	1,279,610,383	1,529,200,883	△ 249,590,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	649,000,000	887,200,000	△ 238,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,913,986,680	△ 3,170,389,564	256,402,884
	△ 2,264,986,680	△ 2,283,189,564	18,202,884
資金増加額(又は減少額)	335,501,927	620,046,715	△ 284,544,788
資金期首残高	1,397,660,795	777,614,080	620,046,715
資金期末残高	1,733,162,722	1,397,660,795	335,501,927

5 指標のベンチマーク

令和4年度		総務省 下水道事業類似団体 Ac1（法適用）					
指標名		鎌倉市	秦野市	平塚市	小田原市	横須賀市	4市平均
a	施設利用率(%)	54.26	63.37	-	-	62.20	62.79
b	有収率(%) ※小数第1位まで	87.4	99.4	85.4	71.4	78.5	83.68
c	管渠老朽化率(%)	15.22	0.00	6.75	8.95	17.45	8.29
d	管渠改善率(%)	0.02	0.06	0.03	0.71	0.12	0.23
e	有形固定資産減価償却率(%)	18.16	21.18	22.68	21.52	50.88	29.07
f	職員給与費対営業収益比率(%) ※小数第1位まで	9.2	8.2	3.9	5.2	9.1	6.6
g	経常収支比率(%)	104.41	109.52	104.31	99.22	101.74	103.70
h	下水道使用料単価(円)	130.68	140.89	115.91	166.00	163.94	146.69
i	汚水処理原価(円)	167.28	152.80	105.72	173.56	151.77	145.96
j	経費回収率(%)	78.12	92.20	109.64	95.65	108.02	101.38
k	流動比率(%)	50.70	58.48	105.04	83.14	33.44	70.03
l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	6.56	0.00	1.64
m	企業債残高対事業規模比率(%)	591.34	480.89	316.05	444.26	507.34	437.14

※【b】【f】【h】は、総務省下水道事業経営指標の概要から、それ以外は神奈川県経営比較分析表から抜粋

※4市平均は、秦野市、平塚市、小田原市及び横須賀市の平均値

6 指標の説明

指標名		内容説明
a	施設利用率	○施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標 一般的には、高い数値であることが望ましい
b	有収率	○処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標 有収率が高いほど使用料徴収の対象外とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している
c	管渠老朽化率	○法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標 一般的には、数値が高いほど、耐用年数を経過した古い管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる
d	管渠改善率	○当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標 明確な数値基準はないが、数値が2.0%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかることがわかる
e	有形固定資産減価償却率	○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している
f	職員給与費対営業収益比率	○営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標 数値が低いほうが生産性が高いことを示している
g	経常収支比率	○下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字となっている
h	下水道使用料単価	○有収水量1㎡あたりの下水道使用料の単価 ※単位；円
i	汚水処理原価	○有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標 ※単位；円
j	経費回収率	○使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられる指標 100%未満である場合は、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを示している
k	流動比率	○1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標 一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている
l	累積欠損金比率	○営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標 0%を目指すことが求められるもので、有している場合は、経営の健全性に課題があると言われている
m	企業債残高対事業規模比率	○下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標 企業債の償還が進むことによって、下落傾向となる

7 鎌倉市公共下水道経営戦略（令和3年3月策定）と決算の対比

（単位：億円）

		令和元年度	令和 2 年度			令和 3 年度		
		決算 ＜戦略策定時＞	決算見込 ＜戦略策定時＞	決算	見込との差	決算見込 ＜戦略策定時＞	決算	見込との差
○収益的収支								
収益的収入								
	1営業収入	27.5	25.8	26.1	0.3	27.8	27.0	△ 0.8
	(1)料金収入	23.5	23.2	23.7	0.5	23.1	23.9	0.8
	(2)その他	4.0	2.6	2.4	△ 0.2	4.8	3.1	△ 1.7
	2 営業外収入	43.3	43.5	40.6	△ 2.9	38.4	41.4	3.0
	(1)補助金	18.6	10.1	6.3	△ 3.8	17.0	10.8	△ 6.2
	(2)その他	24.7	33.4	34.3	0.9	21.3	30.6	9.3
収入計		70.9	69.2	66.7	△ 2.5	66.2	68.4	2.2
収益的支出								
	1営業費用	56.6	58.6	55.7	△ 2.9	59.8	60.3	0.5
	(1)職員給与費	2.4	2.3	1.9	△ 0.4	2.5	2.3	△ 0.2
	(2)経費	14.0	17.1	14.6	△ 2.5	18.8	19.6	0.8
	(3)減価償却費	40.2	39.2	39.2	0.0	38.5	38.4	△ 0.1
	2 営業外費用	6.7	6.9	5.7	△ 1.2	5.9	4.9	△ 1.0
	支出計	63.2	65.5	61.4	△ 4.1	65.6	65.2	△ 0.4
経常損益		7.6	3.8	5.2	1.4	0.6	3.2	2.6
特別利益				2.6	2.6	0.6	0.0	△ 0.6
特別損失				2.6	2.6		0.4	0.4
当年度純利益		7.4	3.8	5.2	1.4	0.6	2.8	2.2
繰越利益剰余金			2.6	2.6	0.0		4.4	4.4
○資本的収支								
資本的収入								
	1 企業債	13.1	13.9	15.6	1.7	13.9	11.6	△ 2.3
	2 他会計補助金	2.8	13.0	16.3	3.3	8.3	15.9	7.6
	3 国県補助金	1.6	0.5	0.3	△ 0.2	0.2	0.2	0.0
	収入計	17.6	27.4	32.3	4.9	22.6	27.7	5.1
資本的支出								
	1 建設改良費	5.4	3.3	4.5	1.2	6.4	3.0	△ 3.4
	うち職員給与費	1.0	1.0	1.0	0.0	1.1	1.2	0.1
	2 企業債償還金	34.2	35.1	35.1	0.0	33.9	33.9	0.0
	3 長期貸付金			0.0	0.0		0.0	0.0
	支出計	39.6	38.4	39.6	1.2	40.3	36.9	△ 3.4
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		22.1	11.0	7.8	△ 3.2	17.7	9.7	△ 8.0
補てん財源（損益勘定留保資金）		22.1	11.0	7.8	△ 3.2	17.7	9.7	△ 8.0
補てん財源不足額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業債残高		364.1	345.2	344.5	△ 0.7	311.9	322.2	10.3
○他会計繰入金収支試算								
他会計繰入金	収益的収支分	22.6	11.9	8.6	△ 3.3	21.0	12.4	△ 8.6
	資本的収支分	2.8	13.0	16.3	3.3	8.3	15.9	7.6
	合計	25.4	24.9	24.9	0.0	29.3	28.3	△ 1.0

※決算値は、監査委員事務局の試算による

(単位：億円)

			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差	決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差	決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差
○収益的収支											
収益的収入											
	1営業収入		28.6	26.8	△ 1.8	32.5	31.1	△ 1.4	31.5		
	(1)料金収入		22.8	23.6	0.8	26.5	27.3	0.8	26.3		
	(2)その他		5.8	3.2	△ 2.6	6.0	3.8	△ 2.2	5.3		
	2営業外収入		39.3	40.2	0.9	36.0	39.5	3.5	35.2		
	(1)補助金		18.3	10.8	△ 7.5	15.3	9.3	△ 6.0	14.9		
	(2)その他		21.0	29.4	8.4	20.8	30.2	9.4	20.3		
	収入計		67.9	67.0	△ 0.9	68.5	70.6	2.1	66.7		
収益的支出											
	1営業費用		61.6	60.0	△ 1.6	59.8	60.8	1.0	58.9		
	(1)職員給与費		2.5	2.5	0.0	2.6	2.4	△ 0.2	2.6		
	(2)経費		21.2	19.8	△ 1.4	19.8	21.1	1.3	19.5		
	(3)減価償却費		37.9	37.7	△ 0.2	37.5	37.3	△ 0.2	36.8		
	2営業外費用		5.9	4.2	△ 1.7	5.3	3.7	△ 1.6	4.9		
	支出計		67.5	64.2	△ 3.3	65.1	64.5	△ 0.6	63.8		
経常損益			0.4	2.8	2.4	3.4	6.1	2.7	3.0		
特別利益				1.5	1.5		0.0	0.0			
特別損失				0.0	0.0		0.0	0.0			
当年度純利益			0.4	4.3	3.9	3.4	6.1	2.7	3.0		
繰越利益剰余金				4.7	4.7		0.0	0.0			
○資本的収支											
資本的収入											
	1企業債		8.9	8.9	0.0	9.9	6.5	△ 3.4	12.8		
	2他会計補助金		8.6	18.8	10.2	8.1	17.3	9.2	11.2		
	3国県補助金		0.4	0.4	0.0	5.4	0.1	△ 5.3	10.6		
	収入計		18.0	28.1	10.1	23.4	24.0	0.6	34.6		
資本的支出											
	1建設改良費		3.5	3.7	0.2	14.4	5.0	△ 9.4	25.7		
	うち職員給与費		1.1	1.1	0.0	1.1	1.0	△ 0.1	1.2		
	2企業債償還金		31.7	31.7	0.0	29.1	29.1	0.0	28.3		
	3長期貸付金			0.0	0.0		0.0	0.0			
	支出計		35.3	35.4	0.1	43.5	34.1	△ 9.4	54.1		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額			17.3	7.3	△ 10.0	20.1	10.2	△ 9.9	19.5		
補てん財源（損益勘定留保資金）			17.3	7.3	△ 10.0	20.1	10.2	△ 9.9	19.5		
補てん財源不足額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
企業債残高			294.1	299.4	5.3	273.9	276.8	2.9	255.4		
○他会計繰入金収支試算											
他会計 繰入金	収益的収支分		22.8	13.0	△ 9.8	21.1	12.3	△ 8.8	20.0		
	資本的収支分		8.6	18.8	10.2	8.1	17.3	9.2	11.2		
	合計		31.4	31.8	0.4	29.2	29.6	0.4	31.2		